

NEWS LETTER

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所

金融恐慌を考える

甲南大学ビジネスイノベーション研究所長（甲南大学経営学部教授） 中田善啓

金融恐慌の発端となった米国のサブプライム住宅ローン危機は、低所得階層向けの住宅ローンが不良債権化したことから始まった。その直接的な原因は、住宅融資を行う金融機関が低所得者層に対して返済能力を超えて大量の住宅ローンを貸し込んだことにある。しかし、その背後には資本主義を揺るがす問題がある。IMFによると、米国のサブプライム関連投資による損失は世界全体で5,800億ドルに上るが、うち米国の金融機関の損失は全体の57%であり、欧州の金融機関の損失は40%ほどに上っている。しかし、以下で述べるような証券化が行われているために損失額が確定できないので、先行き不透明となっている。その結果、金融市場は疑心暗鬼に満ちて、信用が収縮している。

まず問題の第1はアメリカの金融システムにある。米国の金融システムは1990年代の後半以降、規制緩和・自由化によって大きな構造変化をとげた。サブプライム・ローンなどの住宅ローンを住宅融資証券(MBS)として証券化し、その証券化商品を他の証券化商品と組み合わせて担保債務証券(CDO)などにさらに証券化するという複雑な仕組みができた。これらの金融商品はリスクが広く分散されると考えられて、格付け機関が優良格付けをしたので、世界中の投資家が保有した。さらに、貸付債権のデフォルト・リスクに対して保険をかけることのできるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)と呼ばれる金融派生商品(デリバティブ)が作られるなど、金融工学を駆使した複雑な金融商品が流通した。

第2に、このような状況で投資銀行など多くの金融機関は小額の自己資本をもとに多額の外部資金を借り入れて(レバレッジを高め)資産・負債規模を拡大させて、証券化商品を組成・売却する一方で、会計上切り離された子会社(SIV)を通じてそれらを含むリスク資産を保有した。

米国の金融機関やファンドはサブプライム・ローン危機やその後の金融危機によって赤字が拡大したために、手許流動性を確保して資本増強を行わざるを得なくなった。これらの機関は資金を回収しなければならぬので、膨張したレバレッジを縮小し、資産と負債を両建てで圧縮するために資産を世界各地で売却して資金回収が行われている。その結果、信用収縮がおきている。

このような米国発の金融恐慌によって世界経済に大きな影響を及ぼしている。日本経済はこれまでの政策的失敗によって損失をさらに大きくしている。直接的な原因は小泉政権の構造改革の失敗である。その政策は、R&D減税や法人税減税、高額所得者の減税を行って、大企業、経営者、株主を優遇する一方で、課税最低限の引き上げを行って増税を行った。金融政策の量的緩和と超低金利政策は日本の輸出企業を優遇する政策であった。これらの政策の目的は内需を拡大することではなく、円安を通じて日本の大企業の分配を大きくすることにあつた。その結果、日本の輸出企業がアメリカ向けで連結利益の50%から70%になるというアンバランスな構造となり、経済的にも政治的にもアメリカ一辺倒の構造になってしまった。円高と米国の信用収縮によって自動車産業のような輸出依存型産業の収益が悪化した。しかも、雇用・労働における規制緩和によって失業率が増大し、非正規社員は解雇により生存すら脅かされている。このままではますます負のスパイラルが加速していくだろう。

政府は財政支出によって内需の拡大を図ろうとしている。しかし、財政支出は雇用を拡大し、デフレ圧力を緩和して国民の役に立つ設備やサービスを提供することであって、短期的な購買力拡大による景気を刺激することではない。これまでのように、生産性を上げて輸出を増やす政策がとられると、ますます失業が増大する。早急に雇用の拡大を促進するような産業へ転換を図らなければならない。生産性を上げることよりも、人々の生活を直接豊かにすること、たとえば社会保障や環境規制による環境関連投資、研究・教育、農業部門への投資を増大する必要がある。企業経営の課題は、株主重視から脱却して、長期雇用、長期継続的な取引を中核とする日本的経営のメリットをIT社会でどのように適応させるかにある。

現在の状況を打開する即効薬はない。これまでの方向を見直し、地道に転換を図るしかない。また、何でもアメリカについていけば事足りるという思考停止から脱却しなければならない。明るい光がないわけではない。それは円高である。しかし、かつてバブル期における円高対応政策の失敗を繰り返してはならない。

最後に、グリンズパン FRB 前議長ですら、市場主義的な政策をとったことを自己批判している。成功すれば多額の報酬を受け取り、失敗すれば辞任すればいいという経営者、そのような政策を進めた政治家と官僚、金融機関、提灯もちをした学者などは自己批判する必要がある。それがルールある資本主義の確立の出発点である。新自由主義的政策によってわれわれは100年に1度あるかないかの未曾有の犠牲を払い、高い授業料を払うことになった。

2008
vol. 14

第9回研究会「離陸したインド経済 - 台頭するアジアの巨象の行方を探る -」

開催日時： 2008年11月27日(木) 午後5時から午後7時30分まで

開催場所： 東京都千代田区丸の内 サピアタワー10階 甲南大学ネットワークキャンパス東京・講義室

司会者挨拶

甲南大学 経営学部 教授 安積敏政

本日は、ご多忙な中を甲南大学ビジネス・イノベーション研究所主催の第9回研究会においていただきまして、本当に有難うございます。本日は、産業界の皆様が昨今最も関心を寄せている「ポスト中国は本当にインドか」という経営テーマを踏まえ「離陸したインド経済 - 台頭するアジアの巨象の行方を探る -」と題した研究会を開催致します。

本日の研究会へのご出席者は、後ほどご紹介致します発表者2名と甲南大学の教員3名の他に計40名となりました。産業界からはトヨタ自動車、パナソニック、日本電気などのメーカー、三菱東京UFJや藍澤証券などの金融、日経新聞社などのメディア関係、民間、公的機関の大手シンクタンク、弁護士事務所、特許事務所など幅広い分野から錚錚たる皆様にご参加いただいております。これは皆様のインド経済やインドの投資機会への深い関心のあらわれではないかと思えます。

本日で発表いただく二人の先生をご紹介いたします。

最初にご発表いただく法政大学経済学部・前学部長の絵所秀紀教授は、日本で指折りのインド経済や開発経済学の第一人者であり、日本政府のODA(政府開発援助)の委員会の主査を務めるなど学会、官界、産業界へ強いインパクトを与えている先生です。ちょうど本年7月に「離陸したインド経済 - 開発の軌跡と展望 -」というタイムリーな本を出版なされ、各界より大変好評を博しているとなっております。

二人目のご発表者であります福岡大学商学部の石上悦朗教授は、ご多忙な中を本日九州からこの研究会にかけつけていただきましたが、絵所先生同様、インド経済やアジア経済については著名な学者であります。石上先生は、1997年のインド独立50周年直後に「独立半世紀を経たインド経済の課題」という論文もお書きになっています。本年7月にインドをカバーする「アジア諸国の鉄鋼業」という素晴らしい本を共著で出版されております。

お二人の先生の研究発表に先立ちまして、主催者のビジネス・イノベーション研究所の中田所長より皆様方にご挨拶を申し上げます。

主催者挨拶

甲南大学ビジネスイノベーション研究所 所長 中田善啓

皆さん、こんばんは。中田でございます。

今日は、お仕事でお疲れにもかかわらず、多数おいいただきまして、ありがとうございます。先生方、どうもありがとうございます。

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所は、2004年に産官学の連携の研究拠点として、甲南大学につくられました。2005年に、文科省から社会連携に関する地域経済クラスター創造に向けての社会連携研究ということで、このプロジェクトが採択されました。同時に、2006年度には、経済産業省によって、人材育成プログラムで、アライアンス・ベースド技術経営論の研究ということで採択されました。

今日は、第9回目の研究会でございます。毎年、シンポジウムと研究会を合わせまして4回やっておりますが、初めて東京で開催させていただくことになりました。安積先生の御尽力で多数のご出席者をお迎えすることができました。開催地はこれからも、本学のある神戸に加えて東京でも積極的に研究会、シンポジウムをさせていただき所存でございます。どうかこれからも、よろしく皆様の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

研究発表1. 「離陸したインド経済」

法政大学 経済学部教授 絵所秀紀 氏

本日は甲南大学のインド研究会にお招きいただき有難うございます。研究会主催者の安積先生とは、3年前に日経新聞社の日本経済研究センターが主催したインド研究プロジェクトで半年間ご一緒させていただいた間柄です。本日は「離陸したインド経済」を7つの切り口から見たのちに、インド経済の将来展望をしてみたいと思えます。

- はじめに - インド開放経済への道

- ・ 1991年6月経済改革に着手 ・ その後漸進的かつ着実に経済自由化・開放化を推進
- ・ 背景：国際経済環境の激変 (1) ソ連圏社会主義制度の崩壊、(2) 市場経済化の推進による東アジア経済圏の興隆

1. 経済改革の内容

- | | | |
|--------------------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| (1) 財政改革 | ・ 財政赤字の削減を目指す | ・ 財政責任および予算管理法 (2003) |
| (2) 税制改革 | ・ 統合付加価値税導入の動き | ・ 輸入関税の引き下げ |
| (3) 民営化 | ・ それほど進展せず | |
| (4) 産業政策の大幅な自由化・規制緩和 | | |
| ・ ライセンス規制の撤廃 | ・ 小規模産業に対する留保政策 | ・ マイクロ・小・中規模企業開発法の制定 (2006) |
| (5) 貿易の自由化 | ・ 輸入ライセンス規制の緩和 | ・ 経済特区法 (SEZ) の成立 |
| | | ・ アジア諸国との経済連携の推進 |
| (6) 資本の自由化 | ・ 外国直接投資の自由化 | ・ 外国証券投資の自由化 |
| | ・ 経常勘定取引での外貨取引の自由化 (1994) | ・ 資本勘定取引の自由化に向けての議論 |
| (7) 金融制度改革 | ・ 商業銀行に対する規制緩和 | ・ 株式市場の改革 |
| (8) インフラ部門の制度改革 | | |
| ・ 進展しない電力部門の改革 | ・ 目覚ましい進展をみせている通信部門 | |
| ・ 航空分野、空港インフラ、港湾、道路、鉄道、郵便、大量高速運輸システム | | |
| (9) 改革が進展していない分野 | ・ 農業 | ・ 労働 |
| (10) 富農と組織部門労働者の既得権益の強さ | | |

2. 離陸したインド経済

- (1) 2003年度以降、インドは「所得倍増期」に入った。
- (2) 2004年度以降、貯蓄率・投資率ともに30%を超えるようになった。
- (3) 90年代以降、投資の主体は公共部門から民間部門へと大きく転換した。

3. サービス産業が牽引する成長

- (1) 1990年度以降サービス化が進展している。
- (2) 2000年代に入るとサービス化はさらに急速に進展している。



- (3) サービス産業の中で、とりわけ顕著な成長を示しているのは、ビジネス・サービス、通信サービス、金融サービス部門である。
- (4) とりわけ IT サービス、ITES-BPO は国際的な競争力を持っている。

4. 注目される業種と企業

- (1) 乗用車、二輪車、鉄鋼業、ソフトウェア、携帯電話
- (2) インド工業発展の特徴 - - - インド地場企業の競争力の強さ
- ・長期にわたる閉鎖的な輸入代替期に、インド企業はノウハウを獲得した。
 - ・今後、製造業の輸出基地となる可能性がある。そのためには、IT サービス業との連携が鍵となる。

5. 進展する消費革命

- (1) 小売業界の動向 (2) 消費ブームの内実

6. インド経済のアキレス腱

- (1) 雇用なき成長 (2) 貧困問題 (3) 教育の格差 (4) 経済格差の拡大

7. 人口ボーナスは実現するか

- (1) 生産年齢人口 (15 歳 -64 歳) の増加 (2) 貯蓄率の上昇 (3) 投資率の上昇
- (4) 国民所得の上昇

8. インド経済の将来展望

- (1) 1 人あたり所得が 1000US ドルになるのは 2014-2021 年あたり
- (2) 今後とも高度成長が持続するための条件
- ①外資の積極的な導入 ②インフラの整備 ③教育水準の向上



研究発表 2. 「インド IT 産業の新展開－高度化を図るインド大手と国内市場を席捲する外国企業－」

福岡大学 商学部教授 石上悦朗氏

はじめに

・インドの経済発展は未だがり発展しているか？

携帯電話加入 3 億件突破 (2008/10) : 他方、納税者数 3150 万人 (2006/03) ← 2840 万人 (2002/03)、PAN (Permanent Account Numbers) 5400 万人 (2007/07) [E.T.2007/07/28]

* 課税最低限年収 11 万ルピー (2008 年度から 15 万ルピーに引き上げ)

・経済自由化。グローバル化に対するインド政府 (中央 + 州)、企業、政党。人びとなどのそれぞれの受容、対応の多面性を考慮する必要性

・金融、証券、通信、IT サービスなどの発展が過大に評価されていないだろうか？

IT 産業: 「インド IT、人材は凄い」「次の研究開発拠点」などの議論に囚われすぎていないか

1. グローバル化とインド産業・企業の発展 :2、3 の特徴

(1) 企業ランキングから見えるもの

・Business World 誌 (インド) 非金融企業番付 (総資産 + 収益)

石油、電力、鉄鋼などの公企業が上位 (ミニ資源ブーム)。新興企業では鉄鋼、金属、通信、IT サービスなどの他、航空、不動産および輸送機器関連の企業が名前を連ねている。

(2) 鉄鋼業から見えるもの

石上「インド鉄鋼業の発展と変容 - 先発一貫メーカー、新興大手メーカーおよび小規模部門鼎立の構図」(佐藤創編 2008 年所収) :

①「生産技術と規模などから見ると、先発一貫メーカー・新興大手と海綿鉄 (直接還元鉄) - 誘導炉一単圧メーカーとの間に明らかに『二重構造』が存在する」

② SAIL (国営鉄鋼公社) : 技術開発部門の事実上の欠如 (公企業間の分業)。豊富な人材の蓄積。

③ タタ・スチール : 導入技術の徹底した修得。「ブランド化」。ラタン・タタ会長による経営革新、とくに人員半減の断行。

④ 新興大手メーカー : 機動的、戦略的投資を可能にしたファミリービジネスの特性。経営者を支える鉄鋼技術者や管理部門担当者の蓄積がインドでは潤沢。

⑤ 小規模生産者 : 初期投資が小さく、建設期間は短いため近年のブームにいち早く対応。鋼材市場 (とくに建設用棒鋼類) は地理的に分断されている。小規模メーカー群が盛行する。

⑥ ポスコとアルセロール・ミタル : 用地・住民立ち退き、鉱区権確保問題などで大幅に遅延。(cf. タタモーターズの西ベンガル州シングルからの撤退)

(3) マルチ・スズキと本社間ビジネスについて

・経営現地化 (ハイブリッド化) の進展と「利益センター」としてのインド拠点の確立

・課題 : 新興国向け研究開発拠頭に引き上げられるか

cf. 医薬品企業を除き、研究開発支出は全般的に低水準。政府系研究機関の優位。

2. インド IT 産業発展の特徴 - 「インド IT、人材は凄い」観をひとまず相対化する

(1) 内外の研究による課題、問題点の指摘

・ヒークス : ソフトウェア輸出はコーディングやテストなど開発工程の下流部門に集中しており、「国際技術分業」のなかの低技能工程を担っている。単発のカスタムソフトウェアは従事する人数によって売上げが決まる。インドソフトウェア産業の高度化の課題としてパッケージソフトウェア製品の開発力強化と輸出拡大を指摘した。(R.Heeks (1996))

・B. パルタサラティ : 1990 年代後半からの組み込みソフトをはじめ研究開発サービスへの展開は、多国籍企業のオフショア開発センターの役割を担う。新たな質の高い帰国人材とともに、この産業発展の可能性を示す。しかし、ソフトウェア製品やパッケージの不振の背景ともなっているインド国内における IT 投資、遅れた IT インフラが、IT サービス輸出偏重とあいまって、この産業の発展のボトルネックであると指摘する。(B.Parthasarathy (2006))

・「飛び地 (enclave)」としての IT 産業 : 絵所秀紀 (2008)、サクセニアン (A.Saxenian (2007))

・IT 人材出自の偏り、社会的モビリティ小さい。(絵所 (2008)。IT 人材の社会学的研究として、Krishna & Brihmadessam (2006)、Upadhy & Vasavi (2006)、Upadhy (2007) などがある。)

cf. Soft Skills の問題

・ソフトウェアサービス業協会 (NASSCOM) やマッキンゼーからの議論もある。

① NASSCOM (2007) : インド企業が製品の開発を丸ごと担当するオフショア製品開発 (OPD) の技術達成度についてテストや設計の一

部を除き、修得すべき課題が多いことを自認している。

②マッキンゼー：インド学卒者の英語能力（多国籍企業が採用可能なレベル）は中・東欧よりかなり劣る。

・OECD（2006）は、2000年当時の低い評価をあらため、「インド企業がより高度なサービスにおいて活力を維持し、グローバルビジネスモデルを提供している」と高く評価した。

(2) 米国商務省統計から

・米国会計検査院（GAO）基準による米国のサービス貿易と直接投資：多国籍企業の関係などに関するデータが最近充実してきた。米国のサービス取引を通じて諸国間の比較がある程度可能である。

・ITサービスが属する「その他民間サービス」：2007年（全体の受取り：2235億ドル、支払い：1444億ドル）

対インド、米国支払い：68.8億ドル（うち、米MNCから子会社へ23.9億ドル、在米海外子会社から親会社へ26.6億ドル）項目ではビジネス・専門・技術サービスが、62.2億ドル*と90%を占める。さらに後者のうち、コンピュータ・情報サービスが40.7億ドルと最大の項目であり、米国全体（148億ドル）の27.5%に達し、国別ではトップである。他の項目はマネジメント・コンサルティング・PR10.6億ドル（全体204.8億ドル）、研究開発6.1億ドル（同114.4億ドル）

*この項目ではインドはイギリス（122.3億ドル）に次いで国別第2位。

米国受取り：42.8億ドル。親子間取引は少なく、最大の項目は教育（22.8億ドル）、次いでビジネス・専門・技術サービス（13.2億ドル）つまり、コンピュータ・情報サービスでのインドのプレゼンスの大きさとさらに米国多国籍企業の企業内取引が少なくないことが確認できる。

3. 高度化するインド IT 大手企業と国内市場を席捲する外国企業

(1) IT産業の現況

・2008年3月末現在、雇用200万人、輸出408億ドル、国内232億ドル計640億ドル（対GDPシェア5.5%）の一大産業に発展（ハードウェア、BPO含む、NASSCOM）。

・産業構造：インド系、外資系。輸出、国内市場。ITサービス、BPO、ハードウェア別特徴。

(2) 高度化、総合化、グローバル化を図るインド大手

・タタコンサルタンシーサービシズ（TCS）の事例から

(3) 外国企業の対インド戦略

・IBMインドの事例から。関連してBharti Airtelと外国企業

・本社は海外、しかしインドでビジネスを行い、競争するのはインド人同士という構図。

(4) インドIT産業発展への視点

・サクセニアンは「インドのソフトウェアサービス企業は、能力成熟度モデル（CMM）で事実上全ての企業が最高水準のレベル5で活動している。米国の企業は概ねレベル2か3に止まっている。」「彼らは先端技術やアプリケーションを開発できるようになったわけではないが」、生産現場での経験値の積み重ねによって頭角を現してきた（Saxenian（2006:103））、と評価している。つまり国際的信認の厚い認証を武器にサービスの品質保証で評価を高めてきたのである。これは日本の製造業における生産管理、品質管理と相通する。

・もう一点。インド企業の過度の輸出志向はソフトウェア・テクノロジー・パーク（STP）や経済特区（SEZ）が供与する主として減免税の優遇措置に由来するところ小さくない。IT大手企業の税負担率は押しなべて相当低い。東アジア等では外国企業向けの、初期工業化段階の措置であった。政策の歪みとして検討すべきではないか。

4. むすび - 日本とインド、アジアビジネス

・グローバル・ソーシングと日本IT企業の競争力

「日の丸IT 顧客消える日、IBMの背中も遠く」、「インドIT人材大動員、米企業も吸い寄せる」（『日経産業新聞』）「奔流 グローバルソーシング」2008/07/23-25 「インドで鍛えろ！」「三つの狙い - 耐性、意思疎通、ソフトウェア工学」（『日経コンピュータ』2008/11/01）

・インド企業：キーワードとしての Transformation

「インドで鍛えろ！」を超える視点

cf. インド人労働者、技術者、専門職のグローバルな人材移動

・経営現地化・ハイブリッド化という課題。

2009年度ビジネス・イノベーション研究所 シンポジウム・研究会のお知らせ

社会連携を図るためには、貢献活動はきわめて重要です。そこで、本研究所では2009年夏に同族企業のリスクマネジメント対応について、第11回研究会を開催し、同時期に関西に深い中国・アジアのビジネスとの連携について、第12回研究会を開催する予定です。

そして、2009年秋に地域再生の拠点としての商店街の展望について、第6回シンポジウムを開催する予定です。

翌年2010年初頭にはマーケット・デザイン理論と応用について、第13回研究会を開催する予定です。

詳細につきましては、後日お知らせいたしますので、ご参加いただきますよう、よろしくお願いいたします。

 **甲南大学**
ビジネス・イノベーション研究所

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL.078-435-2754 FAX.078-435-2324
E-mail: bi@center.konan-u.ac.jp
http://bi.bus.konan-u.ac.jp

発行日 / 2009年（H.21）2月19日発行